

災害復興

商工業被災者に支援を

町長／町単独では困難



市来 修議員

町独自の制度は

町長／個店には難

しい

市来 国・県に制度がなくても町単独で制度をつくるのが地方分権ではないか。予算書を入念にチェックし、支援のための予算はできないか。

町長 助成金は公益性があるので、個店について対応していくのは厳しいです。制度については、国・県に強く要望してあります。

その他の質問
・ 再開業広告料の全額支給について



営業再開を知らせるのぼり

災害復興

皆が救われる事を願う

町長／県当局に働きかけている



平田 昇議員

平田 法の基準で被害度は測れない。柔軟な思いやりで査定されたい。また、苦しい町財政に皆の理解と協力を求めよ。

町長 指摘どおり、被災者が等しく救われる様に県に対して被災者の拡充と救済適用条件の緩和を働きかけ一定の成果も出しました。

復旧費に注ぎ込む税収は、等しく税金を負担する町民の理解の範囲内になります。その上で、町民の協力を求めることになります。



水が引いた後の部屋は家財等が散乱

私を名譽毀損で訴えよ

町長／そんな時間はない

平田 長たる者が町民県民に対しての「経歴詐称」を未だ恥じないなら「嘘つき井上町長」と罵倒する私を名譽毀損で訴えよ。

町長 そんな時間はありません。

町長 耕地災害など異なり、国・県の支援措置制度はありません。町の財政も非常に厳しく、町独自の支援は困難であります。

利子助成については、県の助成分に本町独自の助成分を加えることにより、低利の融資が可能となります。